

## 「消費税率引上げの影響と2014年給与・年末賞与の動向」

(2014年10月実施・特別アンケート調査結果)

67%の企業が消費税を販売価格に全て反映、再引上げは延期・中止が75%  
年末賞与を増額予定の企業は26%、平均支給月数は、1.4か月

### ◇調査結果の概要

#### 1. 消費税の販売価格への反映（転嫁）

○今年4月の消費税率引上げで、販売価格に「全て反映（転嫁）できた」とした企業の割合は67.0%、「一部反映できた」は20.4%、「反映できなかった」は12.6%であった。

#### 2. 主な製・商品、サービス価格の値上げ

○自社の主な製・商品、サービス価格について、4月以降消費税の増加分とは別に「値上げした」企業の割合は31.6%、「値上げしていない」は66.7%、「値下げした」は1.7%であった。  
○値上げした理由で最も多かったのは、「原材料価格の上昇」、値上げしていない理由で最も多かったのは、「同業他社との競争」であった。

#### 3. 消費税率再引上げ

○来年予定されている、消費税率10%への再引上げについて、「実施に賛成」とした企業の割合は25.3%、「実施に反対」は25.6%、「延期がよい」は49.1%であった。

#### 4. 今年10月の給与水準（前年同月と比べて）

○今年（2014年）10月の給与水準が、前年同月に比べて「増加する」とした企業の割合は43.7%、「減少する」は4.9%、「ほとんど変わらない」は51.4%であった。

#### 5. 年末賞与の水準（前年同期と比べて）

○今年（2014年）年末賞与の水準が、前年末に比べて「増加する」とした企業の割合は25.9%、「減少する」は16.1%、「ほとんど変わらない」は58.0%であった。

#### 6. 年末賞与の支給月数見込み（月額給与と比べて）

○今年（2014年）年末賞与の予定支給月数は、回答企業平均で月額給与の1.40か月分程度であった。

株式会社とみん経営研究所（社長：加藤 裕）は、本年10月に、弊社会員企業を対象として、「消費税率引上げの影響と2014年給与・年末賞与の動向」にかかる、特別アンケート調査を実施いたしました。今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

### [調査の実施要領]

調査時点 2014年10月5日～17日  
調査対象 当研究所会員企業 2,164社  
有効回答数 552社 [回答率25.5%]

### ○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
<u>製造業計</u>	<u>29.6%</u>	<u>非製造業計</u>	<u>70.4%</u>
1.食料品製造業	2.0%	13.建設業	11.8%
2.繊維製品製造業	1.1%	14.卸売業	23.0%
3.紙・紙加工品製造業	1.1%	15.小売業	2.2%
4.印刷・同関連業	4.1%	16.運輸業	2.8%
5.化学工業	1.7%	17.不動産業	8.0%
6.鉄鋼・非鉄金属製造業	1.7%	18.情報通信業	5.4%
7.金属製品製造業	3.3%	19.サービス業	10.6%
8.一般機器製造業	1.3%	20.その他の非製造業	6.6%
9.電気機器製造業	3.7%		
10.精密機械製造業	1.3%		
11.その他の製造業（注）	8.3%		

（注）輸送用機器製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計した。

### ○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	47.1%
31～99人	32.0%
100人以上	20.9%

〈お問い合わせ先〉

株式会社とみん経営研究所	〒106-0032 東京都港区六本木2-3-11
	TEL (03) 5570-9281 (代) 担当(業務部 大月)

### 1. 消費税率の販売価格への反映（転嫁）

- 今年4月の消費税率引き上げについて（図1-1）、販売価格に「全て反映（転嫁）できた」とした企業の割合が67.0%と最も高く、次いで「一部反映できた」が20.4%、「反映できなかった」は12.6%であった。
- 業種別で「全て反映できた」とした企業の割合をみると（図1-2）、製造業は76.9%で、個別業種では紙・紙加工品（100%）、鉄鋼・非鉄金属（100%）などが高かった。非製造業は63.4%で、個別業種で高かったのは、情報通信（75.9%）、卸売（74.0%）などであった。
- 規模別で「全て反映できた」とした企業割合をみると（図1-3）、従業員数1～30人は65.5%、31～99人は66.9%、100人以上は71.1%であった。

図1-1 消費税率の価格への反映（全体）

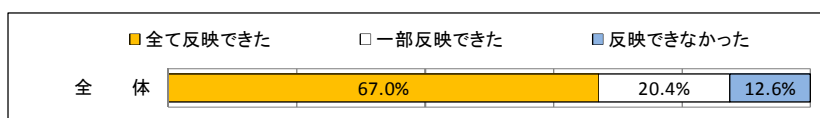


図1-2 消費税率の価格への反映（業種別）

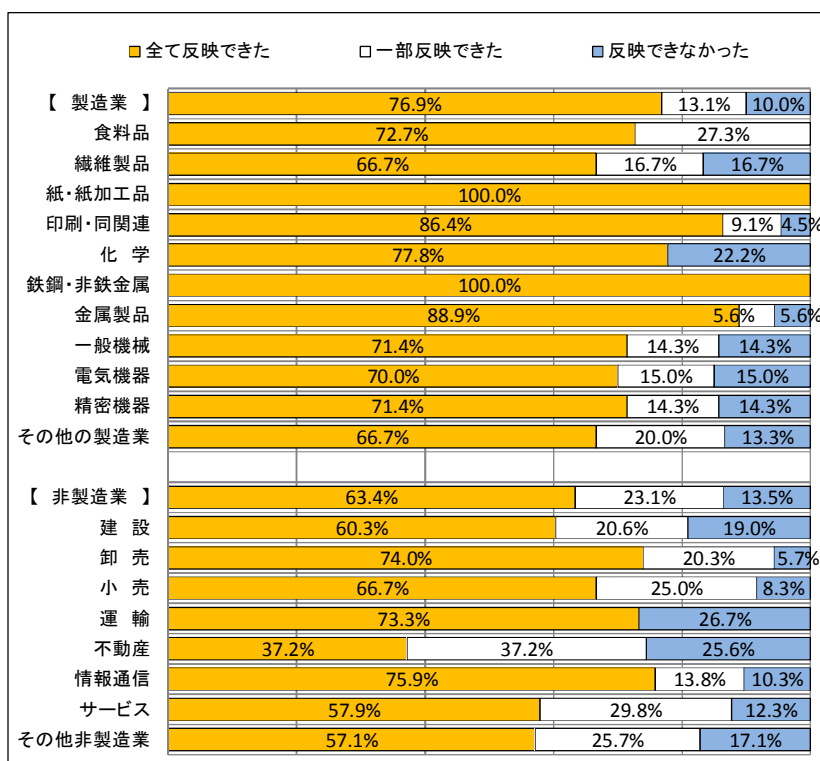
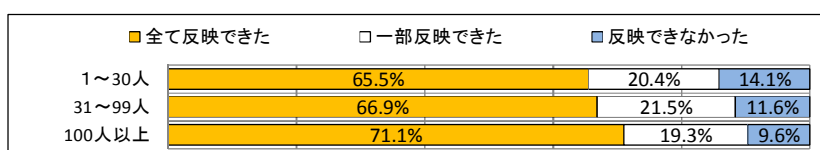


図1-3 消費税率の価格への反映（規模別）



## 2. 主な製・商品、サービス価格の値上げ

- 自社の主な製・商品、サービス価格について（図2-1）、4月以降、消費税の増加分とは別に「値上げした」企業の割合は、31.6%、「値上げしていない」は、66.7%、「値下げした」は、1.7%であった。また、業種別で「値上げした」とした企業の割合をみると、製造業は22.6%、非製造業では、34.5%であった。
- 「値上げした」理由で最も多かったのは（図2-2）、①原材料価格の上昇（49.4%）、②仕入先からの値上げ要請（24.7%）、③人件費等経費の上昇（17.9%）の順であった。また、「値上げしていない」理由で最も多かったのは（図2-3）、①同業他社との競争（59.4%）、②現在の販売価格が適正（28.4%）、③取引先の拒絶（5.1%）の順であった。
- 規模別で「値上げした企業」の割合をみると（図2-4）、従業員数1～30人は34.7%、31～99人は29.4%、100人以上は26.6%であった。

図2-1 主な製・商品、サービス価格の値上げ

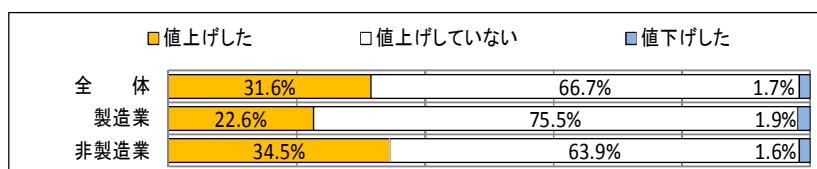


図2-2 値上げした理由

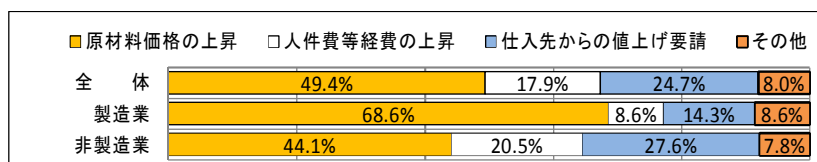


図2-3 値上げしていない理由

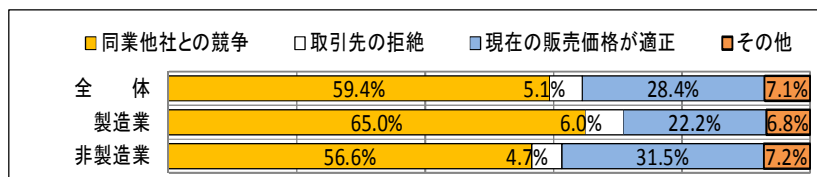
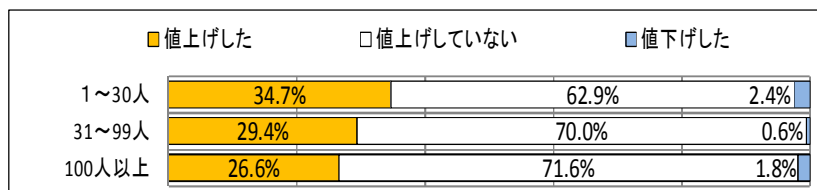


図2-4 主な製・商品、サービス価格の値上げ（規模別）



### 3. 消費税率の再引上げ

- 来年予定されている、消費税率10%への再引上げについて（図3-1）、「実施に賛成」とした企業の割合は、25.3%、「実施に反対」は25.6%、「延期が良い」は49.1%であった。
- 業種別でみると（図3-2）、「実施に賛成」とした企業の割合は、製造業24.8%、非製造業25.2%、「実施に反対」とした企業の割合は、製造業21.7%、非製造業27.9%、「延期が良い」とした企業の割合は、製造業53.5%、非製造業46.9%であった。また、個別業種でみると（図3-2）、製造業で「実施に賛成」とした企業の割合が最も高かったのは、一般機械（57.1%）、非製造業では、小売（41.7%）であった。
- 規模別で「実施に賛成」とした企業の割合をみると（図3-3）、従業員数1～30人は22.9%、31～99人は25.9%、100人以上は28.8%であった。

図3-1 消費税率の再引上げ（全体）

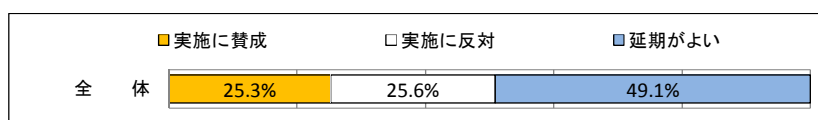


図3-2 消費税率の再引上げ（業種別）

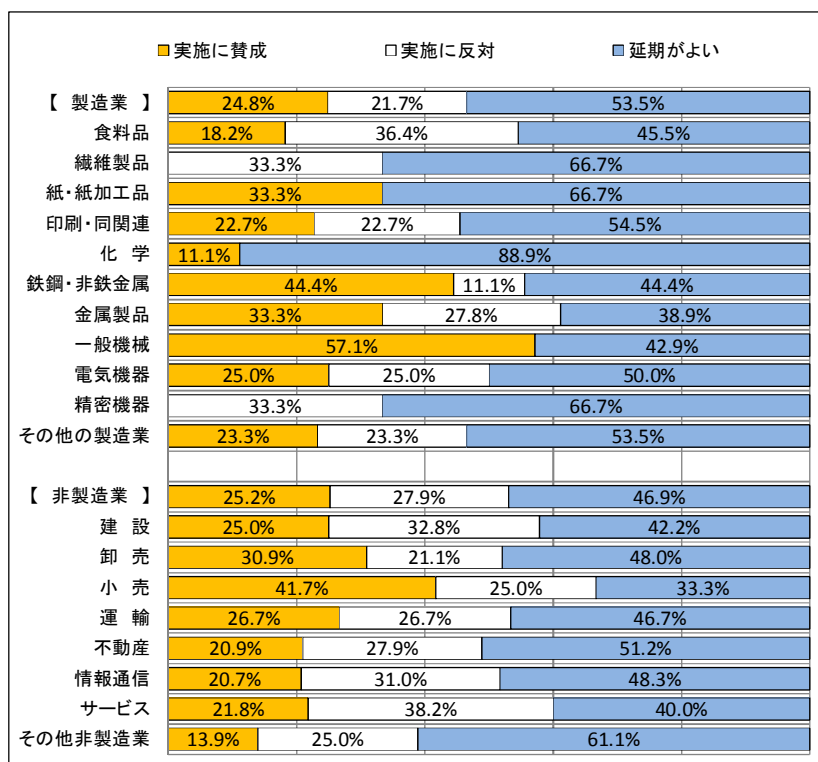
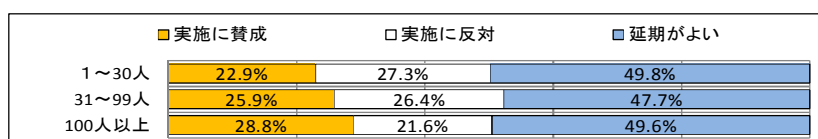


図3-3 消費税率再引上げ（規模別）



#### 4. 2014年10月の給与水準（前年同月比）

- 今年(2014年)10月の給与水準について（図4-1）、前年同月に比べて「増加する」とした企業の割合は43.7%、「減少する」は、4.9%、「ほとんど変わらない」は、51.4%であった。
- 業種別で「増加する」とした企業の割合をみると（図4-2）、製造業は44.4%で、個別業種では、一般機械（57.1%）や鉄鋼・非鉄金属（55.6%）などの割合が高く、非製造業は43.7%で、個別業種で高かったのは、情報通信（55.2%）や運輸（53.3%）などであった。
- 規模別で「増加する」とした企業の割合をみると（図4-3）、従業員数1～30人は37.9%、31～99人は47.7%、100人以上は50.9%であった。

図4-1 2014年10月の給与水準（前年同月比、全体）

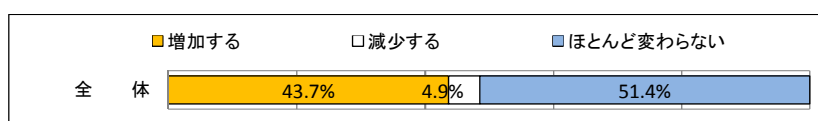


図4-2 2014年10月の給与水準（前年同月比、業種別）

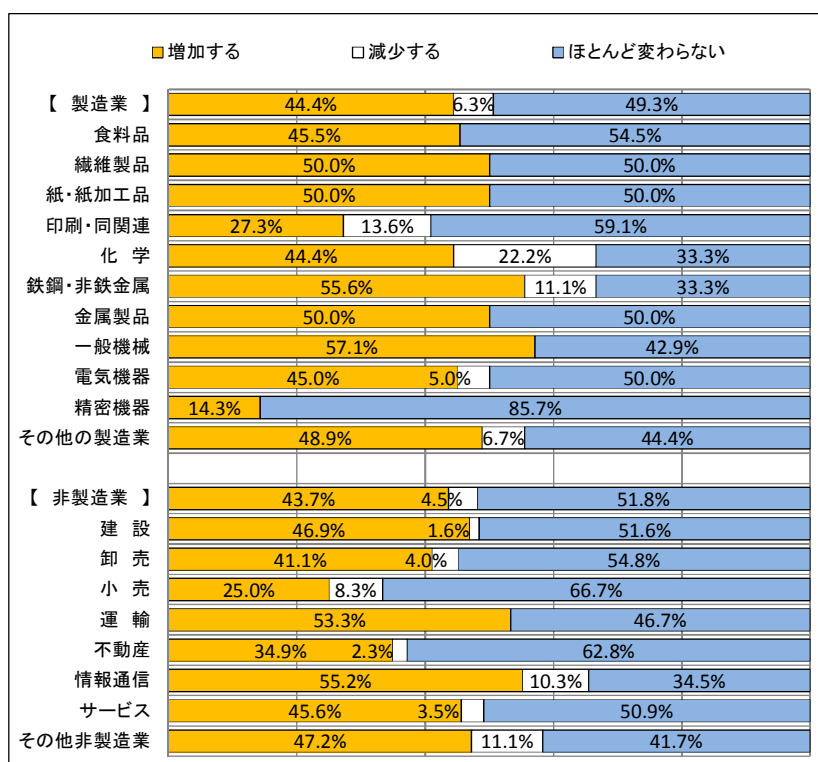
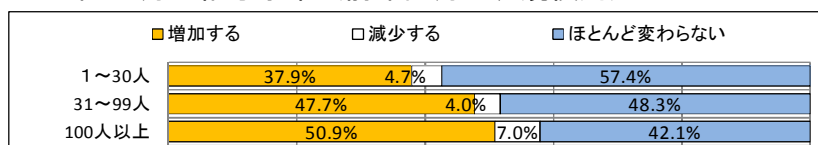


図4-3 2014年10月の給与水準（前年同月比、規模別）



### 5. 2014年末の賞与水準（前年同期比）

- 今年(2014年)年末賞与の水準について（図5-1）、前年に比べて「増加する」とした企業の割合は25.9%、「減少する」は16.1%、「ほとんど変わらない」は、58.0%であった。
- 業種別で「増加する」とした企業の割合をみると（図5-2）、製造業は24.1%で、個別業種では、鉄鋼・非鉄（55.6%）や精密機器（42.9%）などの割合が高く、非製造業は26.8%で、個別業種で高かったのは、情報通信（41.4%）や建設（32.8%）などであった。
- 規模別で「増加する」とした企業の割合をみると（図5-3）、従業員数1～30人は21.8%、31～99人は32.0%、100人以上は26.2%であった。

図5-1 2014年末の賞与水準（前年同期比、全体）

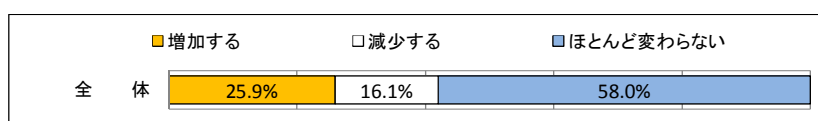


図5-2 2014年末の賞与水準（前年同期比、業種別）

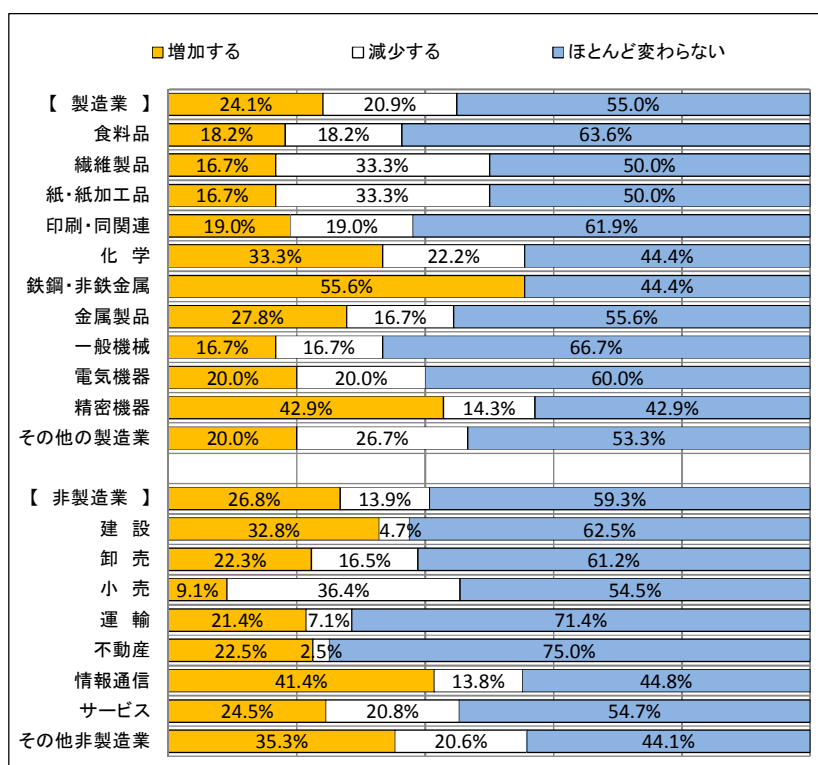
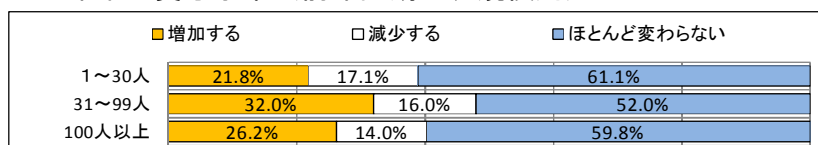


図5-3 2014年末の賞与水準（前年同期比、規模別）



6. 年末賞与の支給月数見込み（月額給与比）

- 今年(2014年)年末賞与の支給月数見込み（月額給与比）は（図6-1）、回答企業平均で1.40か月であった。支給月数の分布幅で最も多かったのは（図6-2）、1.0～1.9か月レンジの47.2%であった。
- 業種別でみると（図6-1）、製造業の平均は1.33か月、非製造業が1.42か月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、鉄鋼・非鉄金属の1.99か月、少なかったのは、印刷・同関連の0.85か月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、不動産の1.61か月、少なかったのは、小売の1.03か月であった。
- 規模別で平均支給月数をみると（図6-3）、従業員数1～30人は1.32か月、31～99人は1.39か月、100人以上は1.52か月であった。

図6-1 賞与の支給月数見込み（業種別）

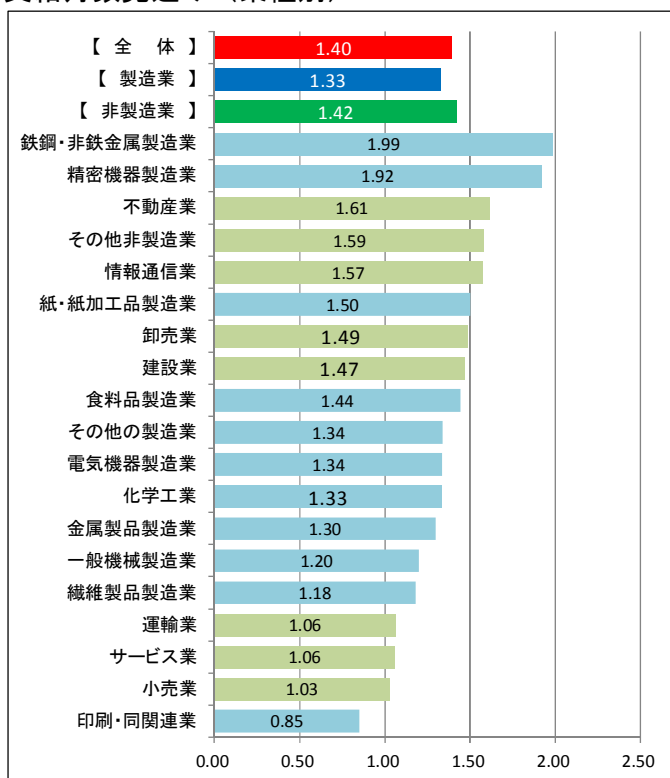


図6-2 賞与の支給予定月数割合

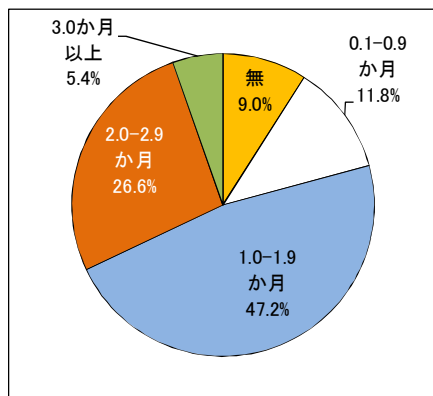


図6-3 賞与の支給月数見込み（規模別）

